

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
信 託 期 間	2028年8月16日まで（設定日：2018年8月17日）
運 用 方 針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバーコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」及び国内の証券投資信託である「F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎月16日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払出しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年15%相当の金額を払出しすることを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、信託約款等に定める払出水準表にしたがい、原則として、奇数月には偶数月の2倍前後の金額を払出すものとします。ただし、当ファンドが繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第4作成期

第19期（決算日：2020年3月16日） 第20期（決算日：2020年4月16日）
第21期（決算日：2020年5月18日） 第22期（決算日：2020年6月16日）
第23期（決算日：2020年7月16日） 第24期（決算日：2020年8月17日）

SBI世界高配当株プレミアムファンド （為替ヘッジあり）＜年15%定率払出しコース＞ （愛称：長生き人生）

追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション） 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド（為替ヘッジあり）＜年15%定率払出しコース＞（愛称：長生き人生）」は、2020年8月17日に第24期決算を行いました。

ここに第19期～第24期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

SBI Asset Management

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	準 価 額			投資信託 組入比率	純資産 総額
			税分	込配	み金 期騰落 中率		
第1 作成期	(設定日) 2018年8月17日	円 10,000		円 -	% -	% -	百万円 22
	1期(2018年9月18日)	9,841		0	△ 1.6	95.4	94
	2期(2018年10月16日)	9,393		75	△ 3.8	92.9	109
	3期(2018年11月16日)	9,194		150	△ 0.5	97.2	133
	4期(2018年12月17日)	8,923		70	△ 2.2	95.2	162
	5期(2019年1月16日)	8,877		150	1.2	95.7	214
	6期(2019年2月18日)	9,051		75	2.8	97.2	248
第2 作成期	7期(2019年3月18日)	8,914		150	0.1	97.1	310
	8期(2019年4月16日)	8,979		75	1.6	98.5	341
	9期(2019年5月16日)	8,677		140	△ 1.8	96.7	372
	10期(2019年6月17日)	8,629		70	0.3	97.6	425
	11期(2019年7月16日)	8,583		140	1.1	97.9	458
	12期(2019年8月16日)	8,220		65	△ 3.5	98.2	446
第3 作成期	13期(2019年9月17日)	8,414		140	4.1	99.4	710
	14期(2019年10月16日)	8,333		65	△ 0.2	98.7	724
	15期(2019年11月18日)	8,320		135	1.5	97.2	744
	16期(2019年12月16日)	8,382		65	1.5	98.9	771
	17期(2020年1月16日)	8,364		135	1.4	97.9	822
	18期(2020年2月17日)	8,269		65	△ 0.4	99.1	853
第4 作成期	19期(2020年3月16日)	6,384		100	△21.6	98.5	671
	20期(2020年4月16日)	6,548		50	3.4	98.2	674
	21期(2020年5月18日)	6,559		110	1.8	98.6	654
	22期(2020年6月16日)	6,785		50	4.2	97.7	684
	23期(2020年7月16日)	6,876		110	3.0	97.9	700
	24期(2020年8月17日)	6,931		50	1.5	97.9	708

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。また、期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

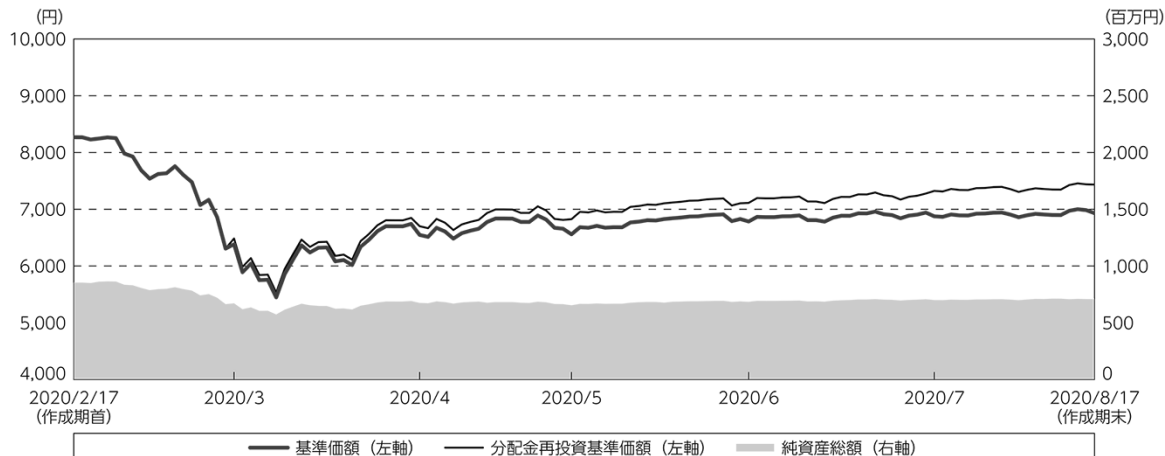
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
第19期	(期 首) 2020年2月17日	円 8,269	% —	% 99.1	
	2月末	7,686	△ 7.1	99.1	
	(期 末) 2020年3月16日	6,484	△21.6	98.5	
第20期	(期 首) 2020年3月16日	6,384	—	98.5	
	3月末	6,322	△ 1.0	99.1	
	(期 末) 2020年4月16日	6,598	3.4	98.2	
第21期	(期 首) 2020年4月16日	6,548	—	98.2	
	4月末	6,837	4.4	100.2	
	(期 末) 2020年5月18日	6,669	1.8	98.6	
第22期	(期 首) 2020年5月18日	6,559	—	98.6	
	5月末	6,807	3.8	99.1	
	(期 末) 2020年6月16日	6,835	4.2	97.7	
第23期	(期 首) 2020年6月16日	6,785	—	97.7	
	6月末	6,852	1.0	98.2	
	(期 末) 2020年7月16日	6,986	3.0	97.9	
第24期	(期 首) 2020年7月16日	6,876	—	97.9	
	7月末	6,907	0.5	98.2	
	(期 末) 2020年8月17日	6,981	1.5	97.9	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針 (2020年2月18日から2020年8月17日まで)

○ 基準価額等の推移



第19期首： 8,269円

第24期末： 6,931円 (既払分配金 (税込み) : 470円)

騰落率：△ 10.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2020年2月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○ 基準価額の主な変動要因

当作成期は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界景気の下振れ懸念や投資家のリスク回避姿勢から、世界高配当株式は株価の大幅下落により配当利回りは上昇したものの、下落基調となり、期を通じて△10.1%の下落となりました。

米連邦準備制度理事会 (FRB) による緊急利下げや金融緩和が行われたものの、世界経済の下振れリスクから投資家心理は改善せず、世界の株式市場や原油相場が急落し、当ファンドの基準価額も大幅に下落しました。しかしながら、3月下旬以降は、米国における金融緩和の強化や大型の景気対策に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や米欧における経済活動再開への期待により、世界高配当株式は反発基調が続き、当ファンドの基準価額も上昇基調に転じました。5月以降は、米中対立の激化により一進一退の展開となったものの、新型コロナウイルスのワクチン開発や世界景気の回復期待などを受けて、緩やかな上昇が続きました。6月に入ると、市場予想を上回る米経済指標の改善や欧州中央銀行 (ECB) による緊急資産購入プロ

グラムの増額・延長の決定などにより、堅調推移となりました。

6月下旬には米国株式市場の下落や新型コロナウイルスの感染再拡大の兆候を受けて一時上値の重い展開となったものの、7月以降は堅調な米欧経済指標に加えて、欧州復興基金の合意やFRBによる社債購入プログラムの継続などを受けて、投資家のリスク選好が高まり、世界高配当株式は株価上昇により配当利回りが低下したものの、作成期末にかけて底堅く推移しました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

【世界経済市況】

米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大への対策として厳しい行動制限措置が取られた結果、経済活動は急停止し、2020年4-6月期のGDP成長率は歴史的な落ち込みとなりました。しかし、政府が比較的早期に積極的な財政政策を打ち出したことにより、消費、企業業況が支えられ5月以降回復の兆しが見られます。また、金融市場はFRBの緩和的な金融政策により落ち着いた動きとなりました。

欧州では、3月中旬以降の厳しい行動制限措置の影響により消費、生産活動が大幅に縮小し、GDP成長率は2020年第1、第2四半期ともにマイナスとなりました。第2四半期は過去最大の落ち込みとなりました。

中国経済は、2020年第1四半期は新型コロナウイルスの影響により経済が急減速し、GDP成長率は大幅なマイナスとなりましたが、第2四半期は投資や輸出が回復をけん引し、プラスの成長となりました。

【主要市場別市況】

米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前期末と比べ上昇しました。期初は、新型コロナウイルスの感染が欧米に拡大したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国株式市場は3月下旬にかけて急落しました。また、石油輸出国機構（OPEC）加盟国と非加盟国からなるOPECプラスの会合で原油の協調減産を巡る協議が決裂し、原油価格が急落したことにより株価の調整は深刻化しました。

その後、欧米の政府、中央銀行による積極的な財政政策や金融緩和を受け、株価は3月下旬に反発し、4月以降はワクチン開発や経済の早期持ち直し期待に加え、堅調な米マクロ経済指標などを背景に堅調に推移しました。新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され上値が抑えられましたが、行動制限などの影響を受けにくいハイテク関連銘柄が相場をけん引しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前期末と比べ下落しました。新型コロナウイルスの感染が中国外にも拡大したことにより企業・消費者マインドは急速に悪化し、3月末にかけて2008年の金融危機以来の大幅な下落となりました。

その後、オーストラリア準備銀行（RBA）による金融緩和と政策、流動性供給策や、政府が打ち出したGDP比10%を上回る大型経済対策が支えとなり、株価は反発しました。オーストラリアは、厳格なロックダウン（都市封鎖）措置などにより比較的早期に感染拡大の峠を越え、経済の早期回復期待から株価は4月以降堅調に推移しました。しかし、6月以降は国内外で感染者が再び増加傾向となったことから上値の重い展開となりました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロ・ストックス50指数が前期末と比べ下落しました。期初は、新型コロナウイルスの感染がイタリアなど欧州でも拡大する中、欧州連合（EU）国境の封鎖や渡航制限がとられるなど感染拡大の影響が深刻化しました。このような中、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、欧州株式市場は3月下旬にかけて急落しました。

4月以降は、イタリア、スペイン、フランスなどで感染拡大に落ち着きが見られ、各国で経済再開への動きや期待感が広がったことに加え、政府、中央銀行が積極的な財政政策、金融緩和政策を打ち出したことなどが好感され概ね上昇基調で推移しました。当期末にかけて株価は上昇基調を維持しましたが、欧米を中心に新型コロナウイルスの感染者数が再び増加傾向となり、一部の地域では行動制限が再実施されたことなどが投資家心理を冷やし上値の重い展開となりました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前期末と比べ下落しました。期初は、新型コロナウイルスの感染拡大により、各国で入国拒否や都市封鎖など人々の行動制限を伴う感染対策が取られる中、世界経済の後退が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株価は3月下旬にかけて急落しました。OPECプラスの会合で原油の協調減産を延長する協議が決裂し、原油価格が急落したこともマイナス要因となりました。

3月下旬には、米国政府の積極的な財政政策やFRBによる緊急の金融緩和措置が好感され米国株式市場が持ち直した流れから、英国株式市場も反発し、その後は概ね上昇基調で推移しました。英国内では都市封鎖が段階的に緩和される見通しとなり、経済活動再開への期待が株価の支えとなる一方、感染第2波に対する懸念が上値を抑えました。

【高配当株式市況】

世界株市場は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）により都市封鎖など人々の行動制限を伴う措置が取られた結果、経済活動が急停止し、世界経済の先行き不透明感が強まったことから、日米欧の株価は3月末にかけて急落しました。このような中、主要国の政府、中央銀行は矢継ぎ早に経済対策や金融緩和、流動性供給策を打ち出したことから金融市場は比較的早期に落ち着きを取り戻しました。

4月以降は、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化し、経済活動再開への期待が高まる中、投資家のリスク回避姿勢が後退し株価は上昇基調となりました。米国では、大規模な財政政策とゼロ金利政策の長期化見通しなどを背景に株価は堅調に推移しました。行動制限など新型コロナウイルス危機に強いとの見方からハイテク関連銘柄が相場をけん引し、一部の主要株価指数は急落前の水準を回復しました。

同期間中の世界高配当株は、世界経済の先行き不透明感が強まる中、今後の配当水準を懸念する見方もあり、世界株のパフォーマンスを下回りました。

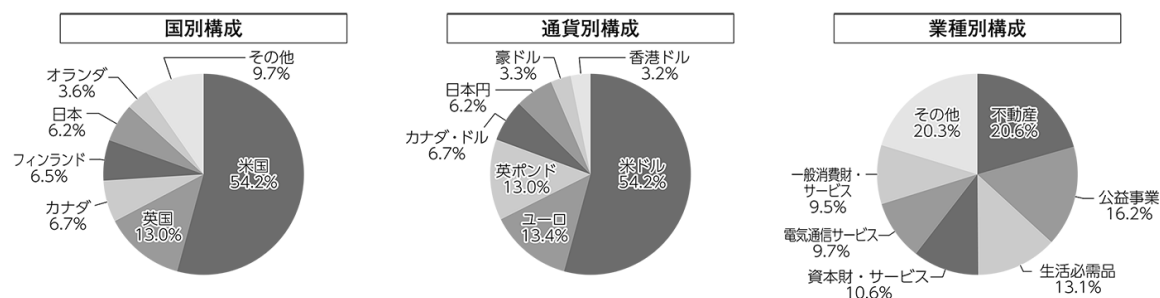
○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）>

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。なお、直近7月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



【組入上位10銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
1	ワッコ	米ドル	米国	資本財・サービス	4.05%
2	ポリメタル・インターナショナル	英ポンド	英国	素材	3.84
3	メディカル・プロパティーズ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.66
4	ウエスタンユニオン	米ドル	米国	情報技術	3.61
5	ユニリーバ	ユーロ	オランダ	生活必需品	3.59
6	デジタル・リアルティ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.55
7	サイラスワン	米ドル	米国	不動産	3.52
8	コネ	ユーロ	フィンランド	資本財・サービス	3.48
9	パイアコムCBS	米ドル	米国	電気通信サービス	3.48
10	ゲーミングアンドレジャープロパティーズ	米ドル	米国	不動産	3.46
組入銘柄数		30銘柄			

(注1) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※上表については、クレディ・スイス・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

< F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用） >

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2020年2月18日～ 2020年3月16日	2020年3月17日～ 2020年4月16日	2020年4月17日～ 2020年5月18日	2020年5月19日～ 2020年6月16日	2020年6月17日～ 2020年7月16日	2020年7月17日～ 2020年8月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 1.542%	50 0.758%	110 1.649%	50 0.732%	110 1.575%	50 0.716%
当期の収益	100	50	110	50	110	50
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	609	622	633	645	658	677

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えらるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）>

当該外国投資信託を運用している、クレディ・スイス社は、以下のようにコメントをしています。

2020年の世界経済成長は、新型コロナウイルスの感染拡大対策として行われた厳しい行動制限により経済活動が停止した結果、戦後最大のマイナス成長を予想する見方が強まっています。各国の積極的な財政政策などにより、経済の一段の悪化は回避されるものの、今後もソーシャルディスタンスなどの行動制限はワクチンが普及するまで続くことが見込まれ、経済の回復は緩やかなペースに留まるとみられます。世界経済の緩やかな回復と各国中央銀行の緩和的な金融政策により低金利環境の長期化が予想される中、株式市場は今後も米国を中心に堅調に推移するとみています。

今後も引き続き世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月18日～2020年8月17日)

項 目	第19期～第24期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 37	% 0.542	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.301)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.053	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(4)	(0.053)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.153	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.047)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(7)	(0.106)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	52	0.748	
作成期中の平均基準価額は、6,901円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

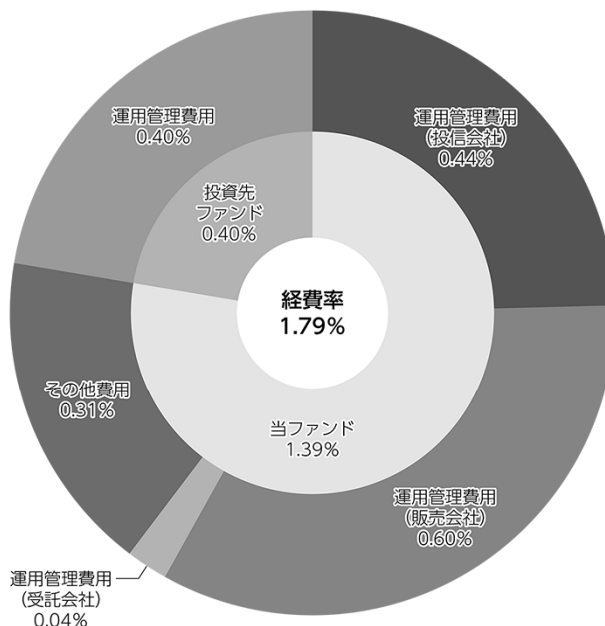
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.79%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.79
①当ファンドの費用の比率	1.39
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月18日～2020年8月17日)

投資信託証券

銘柄		第19期～第24期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	CS Universal Trust III-C	口 11,460	千円 73,000	口 12,121	千円 74,625

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2020年8月17日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年8月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第3作成期末	第4作成期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	CS Universal Trust III-C	109,740	109,078	692,321	97.7
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,007,963	1,007,963	995	0.1
	合計	1,117,703	1,117,041	693,317	97.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2020年8月17日現在)

項目	第4作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	693,317	96.3
コール・ローン等、その他	26,882	3.7
投資信託財産総額	720,199	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末
	2020年3月16日現在	2020年4月16日現在	2020年5月18日現在	2020年6月16日現在	2020年7月16日現在	2020年8月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	685,107,828	680,653,322	666,107,904	690,854,711	712,936,493	720,199,742
コール・ローン等	23,910,297	17,967,969	20,953,441	21,800,212	27,642,812	26,882,246
投資信託受益証券(評価額)	661,197,531	662,685,353	645,154,463	669,054,499	685,293,681	693,317,496
(B) 負債	13,802,016	5,995,272	12,039,524	6,245,769	12,683,780	11,903,238
未払金	2,000,000	—	—	—	—	5,000,000
未払収益分配金	10,515,918	5,151,757	10,969,150	5,045,173	11,202,920	5,109,670
未払解約金	502,080	—	6,041	—	21,539	44,229
未払信託報酬	666,433	595,947	646,817	587,897	623,526	673,700
未払利息	65	51	57	59	75	73
その他未払費用	117,520	247,517	417,459	612,640	835,720	1,075,566
(C) 純資産総額(A－B)	671,305,812	674,658,050	654,068,380	684,608,942	700,252,713	708,296,504
元本	1,051,591,871	1,030,351,494	997,195,521	1,009,034,732	1,018,447,333	1,021,934,040
次期繰越損益金	△ 380,286,059	△ 355,693,444	△ 343,127,141	△ 324,425,790	△ 318,194,620	△ 313,637,536
(D) 受益権総口数	1,051,591.871口	1,030,351.494口	997,195.521口	1,009,034.732口	1,018,447.333口	1,021,934.040口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,384円	6,548円	6,559円	6,785円	6,876円	6,931円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

作成期首元本額	1,032,488,490円
第19～24期中追加設定元本額	108,234,851円
第19～24期中一部解約元本額	118,789,301円

○損益の状況

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2020年2月18日～ 2020年3月16日	2020年3月17日～ 2020年4月16日	2020年4月17日～ 2020年5月18日	2020年5月19日～ 2020年6月16日	2020年6月17日～ 2020年7月16日	2020年7月17日～ 2020年8月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	14,496,395	6,575,997	12,818,637	6,399,715	13,010,223	7,578,504
受取配当金	14,497,125	6,576,334	12,818,968	6,400,750	13,011,520	7,579,981
その他収益金	—	—	4,525	—	—	—
支払利息	△ 730	△ 337	△ 4,856	△ 1,035	△ 1,297	△ 1,477
(B) 有価証券売買損益	△200,269,301	16,120,700	△ 126,179	21,480,674	8,236,190	3,930,839
売買益	637,519	16,380,487	1,004,654	21,824,835	8,239,283	3,964,087
売買損	△200,906,820	△ 259,787	△ 1,130,833	△ 344,161	△ 3,093	△ 33,248
(C) 信託報酬等	△ 783,953	△ 726,440	△ 816,966	△ 783,081	△ 846,606	△ 816,546
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△186,556,859	21,970,257	11,875,492	27,097,308	20,399,807	10,595,797
(E) 前期繰越損益金	△ 46,057,437	△234,777,982	△209,662,201	△205,398,092	△183,287,016	△170,867,491
(F) 追加信託差損益金	△137,155,845	△137,733,962	△134,371,282	△141,079,833	△144,104,491	△148,256,172
(配当等相当額)	(47,108,880)	(46,418,491)	(45,024,417)	(46,075,703)	(46,690,943)	(47,338,486)
(売買損益相当額)	(△184,264,725)	(△184,152,453)	(△179,395,699)	(△187,155,536)	(△190,795,434)	(△195,594,658)
(G) 計(D+E+F)	△369,770,141	△350,541,687	△332,157,991	△319,380,617	△306,991,700	△308,527,866
(H) 収益分配金	△ 10,515,918	△ 5,151,757	△ 10,969,150	△ 5,045,173	△ 11,202,920	△ 5,109,670
次期繰越損益金 (G+H)	△380,286,059	△355,693,444	△343,127,141	△324,425,790	△318,194,620	△313,637,536
追加信託差損益金	△137,155,845	△137,733,962	△134,371,282	△141,079,833	△144,104,491	△148,256,172
(配当等相当額)	(47,108,880)	(46,418,491)	(45,024,417)	(46,075,703)	(46,690,943)	(47,338,486)
(売買損益相当額)	(△184,264,725)	(△184,152,453)	(△179,395,699)	(△187,155,536)	(△190,795,434)	(△195,594,658)
分配準備積立金	16,965,620	17,710,970	18,149,276	19,057,908	20,341,482	21,894,277
繰越損益金	△260,095,834	△235,670,452	△226,905,135	△202,403,865	△194,431,611	△187,275,641

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第19期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,712,442円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(47,108,880円)および分配準備積立金(13,769,096円)より分配対象収益は74,590,418円(1万口当たり709円)であり、うち10,515,918円(1万口当たり100円)を分配金額としております。
- (注5) 第20期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,365,547円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(46,418,491円)および分配準備積立金(16,497,180円)より分配対象収益は69,281,218円(1万口当たり672円)であり、うち5,151,757円(1万口当たり50円)を分配金額としております。
- (注6) 第21期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,001,671円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(45,024,417円)および分配準備積立金(17,116,755円)より分配対象収益は74,142,843円(1万口当たり743円)であり、うち10,969,150円(1万口当たり110円)を分配金額としております。
- (注7) 第22期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,219,998円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(46,075,703円)および分配準備積立金(17,883,083円)より分配対象収益は70,178,784円(1万口当たり695円)であり、うち5,045,173円(1万口当たり50円)を分配金額としております。
- (注8) 第23期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,491,846円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(46,690,943円)および分配準備積立金(19,052,556円)より分配対象収益は78,235,345円(1万口当たり768円)であり、うち11,202,920円(1万口当たり110円)を分配金額としております。
- (注9) 第24期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,976,934円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(47,338,486円)および分配準備積立金(20,027,013円)より分配対象収益は74,342,433円(1万口当たり727円)であり、うち5,109,670円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

＜ご参考＞

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）
形態	ケイマン籍外国投資信託／円建て
運用目的・運用方針	<p>1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の株式に投資を行い、加えて世界株式の個別銘柄を対象とした株式オプション取引を行うことにより、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。</p> <p>2. カバードコール戦略の構築にあたっては、以下の点に留意します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレディ・スイスが有する企業価値評価モデルであるHOLT（ホルト）に従って選定された世界株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ・投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで、下値抵抗力がある相対的に割安で健全性の高い銘柄を選定し、世界株式ポートフォリオを構築します。 ・株式オプション取引：各個別銘柄毎に、当該株式を原資産とするヨーロッパ・コールオプションを売却することで株式オプション取引を構築します。個別銘柄ごとに、保有株数の全部にかかるコールオプションを売却することを基本とします。 ・世界株式およびオプション取引の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。
分配方針	<p>原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界株式の配当利回り、関連するオプション取引によるプレミアム、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1カ月ごとに見直されます。</p> <p>※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。</p>
管理報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.40%程度</p> <p>※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。</p> <p>※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
換金手数料	0.50%
備考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受け入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗い替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

名称	F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）
運用目的・運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年9月25日（日本の銀行が休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの純資産総額に対し年0.143%（税抜0.13%）
投信委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社

■クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

2020年8月17日現在入手している最新（2019年7月31日現在）の状況です。

■貸借対照表

2019年7月31日

資産

	(円)
金融資産（損益通算後の評価額）	8,768,172,569
未収：	
受益証券発行分	25,500,000
資産合計	8,793,672,569

負債

未払：	
有価証券購入分	25,500,000
負債合計	25,500,000
受益者に帰属する純資産	8,768,172,569

■包括利益計算書

2018年8月1日から2019年7月31日

収益

	(円)
金融商品に係る収益（損失）	
手数料収入	1,476,018,699
金融資産及び金融負債に係る実現損（損益通算後の評価額）	△ 4,574,066
金融資産及び金融負債に係る未実現損の変動（損益通算後の評価額）	△1,376,556,865
収益（損失）合計	94,887,768

費用

報酬支払代行人手数料	25,180,096
財務費用控除前の運用に伴う収益（損失）	69,707,672
財務費用	
支払分配金	△1,450,838,603
包括利益（損失）合計	△1,381,130,931
（運用による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増（減））	△1,381,130,931

■ F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2020年8月17日現在入手している最新（第9期決算日（2019年9月25日現在））の状況です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年9月26日~2019年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,907円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	14	0.140	
(販 売 会 社)	(11)	(0.108)	
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	
(b) そ の 他 費 用	(2)	(0.022)	(b)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監 査 費 用)	1	0.008	
(そ の 他)	(1)	(0.005)	
合 計	(0)	(0.003)	
	15	0.148	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 首 (前 期 末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 9,085	千口 113,922	千口 115,391	千円 115,391

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は8,727,644千口です。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 115,391	% 99.9
コール・ローン等、その他	144	0.1
投資信託財産総額	115,535	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2019年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	115,535,411円
コール・ローン等	141,673
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	115,391,907
未 収 入 金	1,831
(B)負 債	85,780
未 払 信 託 報 酬	81,556
そ の 他 未 払 費 用	4,224
(C)純 資 産 総 額(A - B)	115,449,631
元 本	116,655,179
次 期 繰 越 損 益 金	△1,205,548
(D)受 益 権 総 口 数	116,655,179口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9.897円

■損益の状況 (自2018年9月26日至2019年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△2円
支 払 利 息	△2
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△61,285
売 買 益	188
売 買 損	△61,473
(C)信 託 報 酬 等	△115,175
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△176,462
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△33,546
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,542,046)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,537,586)
(G)計 (D + E + F)	△1,205,548
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△1,205,548
追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,539,644)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,535,184)
分 配 準 備 積 立 金	94,278
繰 越 損 益 金	△304,286

(注 1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注 2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第12期決算日（2019年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年9月26日～2019年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.005	(a) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$
(そ の 他)	(0)	(0.005)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	0	0.005	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 8,843,080	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,843,080	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2019年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,843,080,844円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,843,080,844
(B)負 債	3,259,864
未 払 解 約 金	3,241,831
未 払 利 息	15,653
そ の 他 未 払 費 用	2,380
(C)純 資 産 総 額(A - B)	8,839,820,980
元 本	8,727,644,976
次 期 繰 越 損 益 金	112,176,004
(D)受 益 権 総 口 数	8,727,644,976口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,129円

■損益の状況 (自2018年9月26日至2019年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△15,461,057円
受 取 利 息	625,332
支 払 利 息	△16,086,389
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△610,000
売 買 損	△610,000
(C)そ の 他 費 用	△816,874
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△16,887,931
(E)前 期 繰 越 損 益 金	110,872,101
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	635,152,092
(G)解 約 差 損 益 金	△616,960,258
(H) 計 (D + E + F + G)	112,176,004
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	112,176,004

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。